

3 生計費・労働経済指標

平成 18 年 4 月の標準生計費算定方法

市民一般の標準的な生活の水準を求めするため、「家計調査」（総務省）等に基づき、標準生計費を次の方法により費目別、世帯人員別に算定した。

(1) 標準生計費の費目

各費目の家計調査等の大分類項目との対応関係は、次のとおりである。

- 食料費・・・・・・・・食料
- 住居関係費・・・・・・・・住居、光熱・水道、家具・家事用品
- 被服・履物費・・・・・・・・被服及び履物
- 雑費Ⅰ・・・・・・・・保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽
- 雑費Ⅱ・・・・・・・・その他消費支出（諸雑費、こづかい、交際費、仕送り金）

(2) 費目別、世帯人員別標準生計費の算定

2 人から 5 人世帯については、「家計調査」における平成 18 年 4 月の費目別平均支出額（日数を 365/12 日に、世帯人員を 4 人に調整したもの）に、人事院が示した「費目別、世帯人員別生計費換算乗数（平成 18 年全国）」を乗じて算定した。

なお、1 人世帯については、全国の標準生計費に、全国の費目別平均支出額に対する本市における費目別平均支出金額の比率を乗じて算定した。

第 18 表 費目別、世帯人員別標準生計費（平成 18 年 4 月：さいたま市）（単位：円）

世帯人員 費目	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人
食料費	28,980	39,970	52,870	65,760	78,660
住居関係費	32,090	52,440	51,100	49,760	48,420
被服・履物費	6,860	9,490	12,300	15,120	17,920
雑費Ⅰ	39,740	68,730	94,990	121,260	147,520
雑費Ⅱ	8,760	24,860	26,130	27,410	28,670
計	116,430	195,490	237,390	279,310	321,190

第19表 労働経済指標

項目			年 月					
			平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	
賃金・労働時間 (厚生労働省毎月勤労統計調査)	きまって支給 する給与 (調査産業計)	全 国	金額(千円)	304.1	298.3	300.8	301.0	299.6
			前年同月比(%)	0.8	0.8	0.5	0.6	0.8
		埼 玉 県	金額(千円)	275.9	270.7	273.1	272.4	269.7
			前年同月比(%)	1.9	3.3	2.6	1.0	1.2
	うち所定内 給 与	全 国	金額(千円)	277.7	273.3	275.5	275.5	274.5
			前年同月比(%)	0.8	0.9	0.4	0.6	0.9
		埼 玉 県	金額(千円)	252.2	248.0	249.7	249.6	247.1
			前年同月比(%)	2.2	3.3	2.7	1.1	1.2
	総労働時間数 (調査産業計)	全 国(時間)		158.1	146.0	158.4	155.2	151.0
		埼 玉 県(時間)		151.1	138.8	149.8	147.8	139.4
全 国(時間)		12.9	12.0	12.2	12.4	12.0		
埼 玉 県(時間)		11.9	10.9	11.5	11.7	11.2		
生計費 (総務省家計調査)	消費支出	全 国 (全 世 帯)	金額(千円)	319.3	296.0	283.3	293.8	299.6
			前年同月比(%)	△ 2.9	△ 1.8	△ 0.7	△ 4.0	△ 1.0
		さいたま市 (全 世 帯)	金額(千円)	409.3	371.5	347.8	347.6	367.6
	前年同月比(%)	2.5	18.7	15.0	△ 14.8	17.0		
	さいたま市 (勤 労 者 世 帯)	金額(千円)	438.8	385.7	364.0	361.1	365.9	
	前年同月比(%)	6.2	11.2	11.9	△ 7.8	15.4		
物 価	消費者物価指数 (総務省)	全 国	前年同月比(%)	0.0	0.2	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3
		さいたま市	前年同月比(%)	0.1	0.3	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.5
	国内企業物価指数 (全国・日本銀行)	前年同月比(%)	1.9	1.8	1.4	1.6	1.8	
雇 用 ・ そ の 他	常用雇用指数 (調査産業計・厚生労働省)		前年同月比(%)	0.6	0.7	0.6	0.5	0.5
	有効求人倍率(倍) (季節調整値・厚生労働省)			0.93	0.95	0.96	0.97	0.97
	完全失業率(%) (季節調整値・総務省)			4.4	4.4	4.2	4.4	4.3
	実質国内総生産 (内閣府)		前期比(%)	1.3			0.3	

(注) 1 (P)の付されている数値は速報値である。

2 「消費者物価指数」、「国内企業物価指数」、「常用雇用指数」については、平成12年平均
また、「実質国内総生産」については、平成12暦年連鎖価格である。

9月	10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月	4月	5月
300.5 0.7	302.3 0.8	303.5 1.1	303.7 1.1	299.6 0.6	301.3 0.7	303.8 1.1	306.3 0.7	300.8 0.8
272.0 3.2	274.4 3.1	273.2 1.7	273.9 3.2	271.0 2.4	273.3 1.0	275.1 3.6	278.2 0.8	269.8 △ 0.3
275.6 0.7	276.3 0.7	276.9 1.1	276.5 1.0	273.6 0.5	275.2 0.6	277.3 0.9	279.3 0.6	274.9 0.5
249.1 2.9	249.9 2.8	249.1 2.0	249.6 3.2	248.6 2.6	250.2 1.5	251.7 3.5	254.1 0.8	248.1 0.0
153.1	152.7	155.2	153.7	143.0	151.7	155.3	157.7	148.2
144.4	144.2	146.5	145.7	133.9	143.4	144.5	149.0	138.3
12.2	12.6	12.8	13.3	12.4	12.6	13.1	13.3	12.4
11.4	12.2	12.4	12.9	11.2	11.3	11.8	12.1	10.8
289.0 0.5	300.3 1.1	284.5 △ 1.0	346.2 0.4	294.2 △ 3.0	269.8 △ 1.6	313.9 △ 2.3	313.7 △ 1.8	292.2 △ 1.3
322.1 △ 0.3	367.3 6.6	321.4 △ 6.9	426.1 1.0	348.2 9.1	336.7 15.0	360.4 △ 4.2	389.4 △ 4.9	374.7 0.9
341.8 4.3	385.8 10.2	351.3 15.4	476.4 27.8	369.1 10.7	357.8 22.1	390.9 2.4	397.2 △ 9.5	387.3 0.4
△ 0.3	△ 0.7	△ 0.8	△ 0.1	0.5	0.4	0.3	0.4	0.6
△ 0.5	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.6	0.0	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.2
1.8	2.1	2.0	2.3	2.7	3.0	2.7	2.5	3.3
0.4	0.5	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4	0.6	0.5
0.97	0.98	0.99	1.03	1.03	1.04	1.01	1.04	1.07
4.3	4.5	4.5	4.4	4.5	4.1	4.1	4.1	4.0
	1.1			0.8 (P)				

を100とした指数を基礎としている。